慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	社会的ネットワークの構造と力 : 育児におけるネットワークのサポート効果に関する実証的研究
Sub Title	
Author	松田, 茂樹(Matsuda, Shigeki)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2004
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.58 (2004.) ,p.74- 77
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成15年度[慶應義塾大学]大学院高度化推進研究費助成金報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00069 57X-00000058-0074

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Sciences, **561**: 27–38.
Holstein, J. A. and Gubrium, J. F., 1997, "Active Interviewing", in D. Silverman (ed.), Qualitative Research: Theory, Method and Practice, Sage.
柏女霊峰, 1999,『児童福祉の近未来 —社会福祉基礎構造改革と児童福祉』ミネルヴァ書房.
厚生労働省, 2003,『平成 15 年版 厚生労働白書』ぎょうせい。
Murray, S. B., 2001, "When a Scratch Becomes 'a Scary Story': The Social Construction of Micro Panics in Center-Based Child Care", The Sociological Review, **49**(4): 512–529.
副田あけみ（研究代表者), 2001,『子ども家庭支援センターの機能に関する研究 平成 11 年度～平成 12 年度科学研究費補助金（基盤研究 (C) (2)）研究成果報告書』.
Tuominen, M., 2000, "The Conflicts of Caring: Gender, Race, Ethnicity, and Individualism in Family Child-Care Work", in M. H. Meyer (ed.), Care Work: Gender, Class, and the Welfare State, Routledge.

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程

社会的ネットワークの構造と力

——育児におけるネットワークのサポート効果に関する実証的研究——

松 田 茂 樹*

1. 研究目的

本研究の目的は，育児ネットワークを研究の対象として，社会的ネットワークの〈構造〉が発揮する〈力〉をめぐる問題を実証的に解明することである。育児ネットワークとは育児の領域における社会的ネットワークであり，具体的には育児の主な担い手となっている母親に対して直接・間接に育児の援助を行う人的関係のことである。また，ここでいう構造とは規模，構成，密度といったネットワーク分析の指標で捉えられるネットワーク構造のことであり，その構造が発揮する効果のことをここでは力と呼んでいる。

本研究では，育児ネットワークの構造が生み出す「創発特性」(複数の行為者が存在するときに限って生じることができる特性）としての力を解明する作業を行う。本研究で解明を試みる力とは，直接効果と緩衝効果である。そして直接効果の内訳としては，(a) ソーシャル・サポート効果，(b) 社会的資源効果，(c) 合成効果の 3 つの種類があげられる。各効果の大まかな内容は次のとおりである。まず直接効果とは，ネットワークが置かれている状況にかかわらず，構造が生み出す効果のことである。そのうちのソーシャル・サポート効果とは同質・緊密なネットワーク構造ほど情緒的なサポート力が高く発揮される効果のことであり，社会的資源効果とは多様性の高いネットワーク構造ほど情報面・手段面の資源を多く動員されるという効果のことである。合成効果とはそれらが組み合わさって現れる効果のことである。緩衝効果とは，ストレスフルな状況に置かれている（ストレッサーが強い）場合に，ネットワーク構造が直接効果を強く発揮することである。

以下では，育児ネットワークが母親の育児不安に与える効果を分析することで，いずれの効果が働いているかを研究した。

2. データと変数

(1) データ

分析に使用したデータは，東京郊外において，未就学児をもつ夫婦を対象にアンケート調査を行う。調査概要は以下のとおりである。

対　象　者：東京都郊外エリアにおける未就学児がいる世帯の母親
地　　域：府中市，国立市，立川市，多摩市，日野市
標本抽出方法：住民基本台帳からの二段無作為抽出
標　本　数：発送数 2,000 人　有効回収数 481（有効回収率 24.1%）
調 査 方 法：郵送法
調 査 時 期：2002 年 9 月～10 月

(2) 分析に使用した主な変数

主な変数の作成方法は次のとおりである。変数の基本統計量を表 1 に示す。

①育児ネットワーク

父親の育児参加：「一緒に遊ぶ」「身の周りの世話をする」の 2 項目について，それぞれ「いつもしている（4 点）」から「ほとんどしていない（1 点）」までの 4～1 点を与え，これを合計した尺度を作成した。

表 1　分析に使用した変数の基本統計量

変　　数	平均値	標準偏差	観測数
母親の well-being			
育児不安	25.13	4.87	442
育児ネットワーク			
父親育児参加	6.36	1.42	452
三世代ダミー	0.10	−	452
同居親族からのサポート	0.25	0.89	452
世帯外ネットワーク　規模（強い紐帯）	3.35	1.08	452
構成　親族割合	0.50	0.32	366
密度	0.43	0.30	370
形成要因　パーソナル要因			
末子年齢	2.17	1.83	452
子ども数	1.72	0.74	452
リスクファクター・ダミー	0.63	−	452
母親学歴（大卒ダミー）	0.27	−	447
母親就労・フルタイムダミー	0.13	−	452
パートダミー	0.12	−	452
自営業・その他ダミー	0.08	−	452
無職ダミー	0.66	−	452
世帯年収（百万円）	6.40	2.28	449
形成要因　環境要因			
住居形態・一戸建てダミー	0.30	−	452
育児サークル参加・児童館利用ダミー	0.11	−	452
地域特性　6 歳未満の子がいる世帯数（百世帯）	1.23	0.83	420

注）世帯外ネットワークの構成と密度は，規模が 3 以上の者が対象.

表 2　母親の育児不安の規定要因についての重回帰分析結果

説明変数	モデル 1			モデル 2		
	全　体	リスク F なし	リスク F あり	全　体	リスク F なし	リスク F あり
育児ネットワーク						
父親育児参加	−.804**	−.676*	−.926**	−1.052**	−1.016**	−1.158**
三世代世帯ダミー	−2.022*	−2.661*	−1.640			
世帯外ネットワーク　規模（強い紐帯）	−.848**	−.776*	−.888**	−2.588**	−2.707*	−2.884**
ネットワーク・親族割合				−1.025	−.155	−1.656
ネットワーク・密度×密度				2.280	−5.321	9.489*
ネットワーク・密度				−2.905	4.681	−9.455*
パーソナル要因						
末子年齢	−.157	−.064	−.218	−.171	.107	−.384
子ども数	.131	.200	029	−.030	.137	−.054
リスクファクター・ダミー	2.719**			2.589**		
母親学歴（大卒ダミー）	.381	1.026*	−.087	.082	.718	−.462
母親就労・フルタイムダミー	−1.018	−2.369	−.001	−1.040	−1.615	−.299
パートダミー	−.072	−.797	.522	−.362	−1.590	.877
自営業・その他ダミー	−.345	−2.393†	1.033	.91	−1.314	.974
無職ダミー (RG)						
世帯年収（百万円）	−.257*	−.259	−.270†	−.232	−.364	−.076
環境要因						
住居形態・一戸建てダミー	.100	.382	.025	.382	.636	.132
児童館・現在利用ダミー	−.016	−.638	.502	.412	.086	.697
地域特性　6 歳未満の子がいる世帯数	−.157	−.840†	.339	−.111	−.995	.585
F-Value	7.43**	3.02**	2.70**	6.09**	1.87*	3.14**
Adj-R^2	.182	.148	.080	.210	.106	.141
有効ケース数	406	152	254	308	111	197

注）†=p<.10, *=p<.05, **=p<.01.
モデル 2 は，核家族世帯で，世帯外ネットワークの規模が 3 以上の人に対象者を限定.

世帯構成：三世代世帯ダミーを使用。

世帯外のネットワーク構造：育児に何らかのかたちで関わっている人を 4 名まであげてもらい，その人たちの属性や相互の交流の有無を測定することによって，ネットワーク構造を測る変数を作成した。具体的な変数として「規模」「構成（親族割合）」「密度」を用いる。

②母親の育児不安

育児不安度：「子どものことで，どうしたらよいかわからなくなることがある」など 10 項目について，「よくある」（4 点）から「まったくない」（1 点）までの 4 段階の回答を合計する尺度であり，点数が高いほど不安が高いことになる。

③統制変数

統制変数としては，末子年齢，子ども数，リスクファクター，学歴，収入，住居形態，児童館・育児サークル利用，地域特性を用いた。

3. 分　　析

母親の育児不安度を被説明変数，育児ネットワークを説明変数とした重回帰分析の結果が表 2 である。分析結果から，次のことが明らかになった。

①父親の育児参加が多いほど，母親の育児不安度が低くなる。

②世帯外のネットワークの規模が大きいほど，母親の育児不安度が低くなる。

③ネットワークの密度は，カーブ効果を示す。

④リスクファクターがあるとネットワーク構造の力（特に密度）は高まる。

以上のことから，母親の育児不安度を改善するためには，母親だけが育児を行うのではなく，父親や世帯外のネットワークが育児をサポートする体制を整えることが求められるといえる。特に，子どもが病気がちであったり反抗期であったりと，育児のストレッサーが強い状況（リスクファクターがある）において，父親や世帯外のネットワークからのサポートが必要になることが示唆された。

4. 結　　論

直接効果の仮説は世帯外ネットワークの構造に関わるものであり，緩衝効果は父親の育児参加，三世代世帯ダミー，世帯外ネットワークのすべてに関わるものである。

世帯外ネットワークについてみると，規模が大きいほど，そして密度が中程度であると母親の育児不安が低い，すなわちネットワークのサポート効果が高い。このため，ここで働いている力は，ソーシャル・サポート効果だけでも社会的資源効果だけでもなく，合成効果であると考えられる。

また，リスクファクターがないときよりもあるときの方が，父親の育児参加，三世代世帯ダミー，世帯外ネットワークの規模と密度の係数の絶対値が大きい。すなわち，リスクファクターがあるときに，育児ネットワークは強いサポート力を発揮している。このため，緩衝効果もあるといえる。

* 第一生命経済研究所副主任研究員

子どもから大人への移行期に生じる心理社会的問題

——広汎性発達障害の二次的障害への援助を中心に——

須　田　　誠*

1. 発達障害の二次的障害

発達障害は，生まれついての中枢神経系の障害であり，正確には広汎性発達障害 (Pervasive Developmental Disorder: PDD) と呼ばれている。ここに自閉性障害（Autistic Disorder: いわゆる自閉症）やアスペルガー障害 (Asperger's Disorder: AS) が含まれる。これらの障害の中でも，知的な発達の遅れがない場合（おおよそ IQ70 以上）は特に高機能広汎性発達障害 (High-Functioning Pervasive Developmental Disorder: HFPDD) と呼ばれる。AS は一般に知的な遅れがなく言語が獲得されているため，HFPDD と言える。

軽度の自閉症や AS などの PDD は，コミュニケーションを取ることが困難であるため対人関係がうまく築けない，共感性や想像力に乏しい，常同反復的行動を取るなどといった特徴があるとされている。

尚，近年マスコミで取り上げられることの多い，注意欠陥/多動性障害 (Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder: ADHD) や行為障害 (Conduct Disorder: CD) は特定不能の広汎性発達障害 (Pervasive Developmental Disorders Not Otherwise Specified: PDD-NOS) に含まれる。